

◆水資源機構の技術支援（受託業務実績等）（平成19年度）

No.	契約の相手	件名	概要
1	東北地方整備局 津軽ダム 工事事務所	津軽ダム技術提案検討 業務	津軽ダム本体建設第1期工事の標準案施工計画書を作成すると共に、総合評価方式による発注手続きにおいて各企業より提出される技術提案について妥当性の検証を行うための基礎資料を作成するもの。
2	関東地方整備局 湯西川ダム 工事事務所	平成19年度湯西川ダム 総合評価資料整理業務	湯西川ダム本体設計点検及び施工計画(標準案)照査・修正を行うと共に総合評価方式による発注手続きにおいて、各企業から提出される技術提案について妥当性の検証を行うための基礎資料を作成するもの。
3	中国地方整備局 殿ダム 工事事務所	殿ダム本体工事監理業務	殿ダム本体建設第1期工事及び放流設備工事の施工にあたり、工事の効率的な施工と高い品質の確保、確実性・安全性の高い現場施工管理の実施を目的として、発注者の立場で工事監理業務を行うもの。
4	農水省 農村振興局	平成19年度水資源機構 営事業事後評価調査委託事業	当機構が施行する事業の効率性及び事業実施過程の透明性の向上を図るため、事業の完了地区において当該事業の効用及び利用状況の評価を実施するにあたり、必要な基礎的資料の作成及び調査を行うもの。
5	経済産業省	平成19年度工業用水道 事業調査(施設更新・耐震化マニュアル検討調査(トンネル機能診断方法の確立検討調査))	通水状態におけるトンネル点検調査を可能にする方法を確立すると共に、調査結果に基づくトンネル機能の健全性の評価、対策方法の判断、工法選定等トンネル機能診断に必要な項目を体系的に整理・確立するもの。

◆水資源機構の技術支援（受託業務実績等）（平成19年度）

No.	契約の相手	件名	概要
6	経済産業省	平成19年度工業用水代替水源確保調査(水バッグによる水輸送)	渇水時における工業用水代替水源確保について、水バッグを用いた水輸送の出発及び受入地の利用可能な主要港湾を調査選定し、水供給に係る課題の抽出及び実用化に向けての課題抽出を行うもの。
7	環境省 地球環境局	平成19年度地球温暖化対策技術開発事業(水面を利用した大規模太陽光発電(PV)システムの実用化を目指した技術開発)委託業務	水面を利用した大規模太陽光発電システムの実用化を図るため水面に設置する太陽電池モジュールを乗せる浮体の材料、製作工程、設置工事費等の低コスト化の検討、冷却効果の大きい浮体構造の決定と効果検証等の技術開発を行うもの。
8	東京都 水道局	村山下貯水池堤体強化工事に係る高度な専門技術の業務支援	東京都水道局が管理する村山下貯水池の堤体強化工事実施にあたり、技術的な支援を行うもの。(平成16～20年度の間)
9	大阪府 鳳 土木事務所	榎尾川ダム本体実施協議資料作成業務委託	榎尾川ダム本体建設工事の発注に向け、積算に係る技術や環境に配慮した計画、コスト縮減を踏まえた施工計画書の照査等の指導・助言を行い、併せて国交省等との協議に必要な資料をとりまとめるもの。
10	大阪府 鳳 土木事務所	榎尾川ダム技術提案基礎資料作成業務委託	榎尾川ダム本体建設工事の発注手続きに伴う、総合評価契約方式の技術提案項目の基礎資料を作成するとともに事業の円滑な進捗を図るため、様々な観点による検討評価を加え適切な指導・助言を行うもの。

◆水資源機構の技術支援（受託業務実績等）（平成19年度）

No.	契約の相手	件名	概要
11	大阪府 安威川ダム 建設事務所	安威川ダム本体工事積算に関する資料作成業務	安威川ダム本体建設工事の積算に関して、最新のダム技術や環境に配慮した計画、コスト縮減を踏まえた積算手法の指導・助言を行い、併せて本体工事積算に関する資料をとりまとめるもの。
12	(財)日本水土総合研究所	平成19年度土地改良施設機能改良更新等円滑化対策事業動的解析業務	犬山頭首工及び明治頭首工について、地震動等に対する耐震診断を非線形動的解析により実施する。また、明治頭首工については、堰軸方向の越流部の影響を評価できるよう、一体的なモデルを作成して解析を実施するもの。
13	民間企業	面的摩擦試験	河川護岸等に使用する鉄線かごマットの摩擦抵抗性能評価を行うもの。
14	民間企業	DKボンドモルタルの凍結融解耐久性試験	凍結融解作用を加え、定期的に品質管理(相対動弾性係数及び質量変化率の測定、曲げ接着強さ)を実施するもの。
15	民間企業	コンクリート強度試験	静弾性係数試験 コンクリート圧縮強度試験(JIS A 1108) 三軸圧縮強度試験 一軸圧縮強度試験(JIS A 1107準拠) 簡易一面せん断試験
16	民間企業	盛土材料大型動的三軸試験業務	盛土材料の動的三軸試験を行い、動的変形特性を把握するもの。
17	(独)国際協力機構	平成19年度集団研修「統合的水資源管理」	日本と共通点の多いアジア地域の国々を中心に、統合的水資源管理の推進に資するため、当機構が持つ技術、経験を生かし、研修を企画・実施するもの。

◆水資源機構の技術支援（受託業務実績等）（平成19年度）

No.	契約の相手	件名	概要
18	(独)国際協力機構	平成19年度国別研修 「イラン統合的水資源管理」	イランにおける統合的水資源管理の推進に資するため、日本を事例として、当機構が持つ技術、経験を生かし、研修を企画・実施するもの。
19	(独)国際協力機構	平成19年度国別研修 「統合的流域河川管理」	マレーシアにおける統合的流域河川管理の推進に資するため、日本を事例として、当機構が持つ技術、経験を生かし、研修を企画・実施するもの。
20	(独)国際協力機構	平成19年度シリア国別研修「ダム管理と安全」	シリアにおけるダムの安全管理技術の向上に資するため、日本を事例として、当機構が持つ技術、経験を生かし、研修を企画・実施するもの。
21	国際協力銀行	2006年度円借款事業事後評価業務(スリランカ)現地フィードバック業務	サマナラウェア水力発電事業(円借款事業)について、事後評価の妥当性等についてスリランカ国関係機関への現地調査等を通じて事後評価の現地フィードバックを行うもの。
22	国土交通省 水資源部	アジアモンスーン地域における統合水資源管理推進検討調査業務	アジア地域における統合的水資源管理を推進することを目的として、流域管理機関との連携強化を図り、ワークショップの開催を行い、「水資源管理施設の維持・管理」の改善方策の検討を行うもの。
23	民間企業 (独)国際協力機構案件)	サウジアラビア国 南西地域総合水資源開発・管理計画調査	JICAが実施するサウジアラビア国「南西地域総合水資源開発・管理計画調査」のうち、副総括及び水資源開発・管理部分(調査に係る業務指示書及びプロポーザル)について、当該案件を請け負う受注会社から受託するもの。